

休眠預金活用事業 事業計画書 【2025年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体	資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）		
	事業名（副）		
	団体名	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1			
事業の種類2			
事業の種類3			
事業の種類4			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
(1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援	
⑨ その他	
(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
④ 働くことが困難な人への支援	
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	
⑥ 女性の経済的自立への支援	
⑨ その他	
(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
⑨ その他	
その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	0/200字
(2)団体の概要・活動・業務	0/200字

II.事業概要					国外活動の有無	-	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)		(終了)		対象地域		<p>本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。</p>	なし
直接的対象グループ						(人数)		
最終受益者						(人数)		
事業概要								
	0/600字							

III.事業の背景・課題

(1)社会課題 0/1000字

Blank area for social issues.

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況 0/200字

Blank area for administrative measures.

(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況 0/200字

Blank area for applicant organization measures.

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義 0/200字

Blank area for significance of fund utilization.

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

Blank area for long-term outcomes.

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
		0/200字

		0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金の支援

時期

0/200字

		0/200字

V. 広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略		0/200字
連携・対話戦略		0/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について

助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体		0/400字
実行団体		0/400字

VII. 関連する主な実績

(1) 助成事業の実績と成果	0/800字
(2) 申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	0/800字

VIII. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数		
(2)実行団体のイメージ		0/200字
(3)1実行団体当り助成金額		0/200字
(4)案件発掘の工夫		0/200字

IX. 事業実施体制

(1)事業実施体制（人数、マネジメント体制、経理体制、PO体制）、メンバー構成および各メンバーの役割・スキル等	<p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施体制・・・内部7名、外部2名 ・マネジメント体制・・・事業部長（事業統括）1名 ・経理体制・・・経理主担1名、補佐2名 ・PO体制・・・PO主担（公募、実行団体の伴走支援、評価、精算）1名、PO副担（実行団体の伴走支援）1名、PO補佐（PO業務の事務の補佐）1名 ・評価体制・・・〇〇大学〇〇教授、△△専門家△△氏、計2名 <p>※経理は、団体経理2年程度の経験または簿記を有する者を想定。 ※POは、准FR資格程度の知見を有する者を想定。</p>				226/300字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定	人数	内訳	他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載	
※資金分配団体用	名	新規採用人数 (予定も含む)	名		
		既存PO人数	名		
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制					0/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし				

休眠預金活用事業 事業計画書 【2025年度通常枠】

記入のポイント

必須	申請時入力不要
任意	

事業計画の内容は、本シートではなく、別シート（事業計画書（公募版））にご記入ください。

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	申請事業名を記載してください。		
	事業名（副）	副事業名がある場合には、記載してください。		
	団体名	法人の種類を含めた登記事項証明書と同じ名称が入力されていることを確認してください。（例：一般財団法人日本民間公益活動連携機構）	コンソーシアムの有無	コンソーシアムで申請の場合は「あり」を選択
事業の種類1	4つの事業種類から指定してください。（①草の根活動支援、②ソーシャルビジネス形成支援、③イノベーション企画支援、④災害支援）			
事業の種類2	上記と連動 ①草の根活動支援 を指定した場合には〔全国〕か〔地域〕か、④災害支援 を指定した場合にカテゴリーを選択してください。			
事業の種類3	上記と連動 ①草の根活動支援〔地域〕を指定した場合には10ブロックの中から選択、④災害支援のカテゴリーにより選択してください。			
事業の種類4				

申請事業の活動内容、直接対象とする人々や集団と直接関連する「優先的に解決すべき社会の諸課題」の領域・分野を選択してください。

※複数の領域、分野を選択することも可能ですが、間接的または手段として行うものは選択しないでください。

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
<input type="radio"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="radio"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="radio"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="radio"/>	③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
<input type="radio"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="radio"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input type="radio"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="radio"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
<input type="radio"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="radio"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="radio"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="radio"/>	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	上記で「その他」を選択される場合には、その領域と分野を記載ください。

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
<p>申請事業の内容・目標が直接関連するSDGsのゴールを選択してください。</p> <p>* 申請事業以外に団体が 行っている事業内容・目標 についてのゴールは含み ません。</p> <p>* ゴールは5つまで設定 可能です。</p>	<p>申請事業の内容・目標が直接 関連するSDGsのターゲット を選択してください。</p>	<p>解決すべき社会課題と、 選択したSDGsの ゴールおよびターゲットが どのように関連するの か記述してください。</p>

I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的	31/200字
<p>申請する団体の設立目的やビジョン等を記載ください。(200字)</p>	
(2) 団体の概要・活動・業務	34/200字
<p>申請する団体の概要、事業内容や活動実績等を記載ください。(200字)</p>	

II.事業概要					国外活動の有無	—	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	20YY/MM/DD	(終了)	20YY/MM/DD	対象地域	活動を想定する地域(全国,県,市等)を記載してください。	本事業における、不動産(土地・建物)購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入(建物新築含む)は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	事業で直接対象とする人々や集団を記載してください。					(人数)		
最終受益者	最終受益者は、社会課題の解決によって受益を受ける人々をさします。事業では、『誰の何を解決するのか』を明確にすることが大切です。受益者は複数いる場合もあります。その場合には、事業によって最終的に変化をもたらしたい最終受益者、事業の過程で変化をもたらす中間受益者等を整理し、分けて記載してください。					(人数)		
事業概要	IV.事業設計の概要をまとめて記述してください。また、各申請事業種別に以下の内容を含めてください。 (1)草の根活動支援事業：さらなる活動の質・量の拡大や成果の向上等、従来の活動との違いを記述してください。 (2)ソーシャルビジネス形成支援事業：社会課題の解決と収支相償以上の事業性や事業の収益性を同時に満たすビジネスモデルの形成について記述してください。 (3)イノベーション企画支援事業：公募要領内の「イノベーション企画支援事業<事業の考え方と新規性の例>」を参考にして、申請事業の「新規性」について記述してください。 (4)災害支援事業：行政が行っている災害支援事業との違いについて記述してください。また、今後発生する災害を対象とする場合は、想定されるリスクとその対応について記述してください。							
	349/600字							

公募する実行団体の事業で、不動産購入を想定する場合は「あり」を選択してください。

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	160/1000字
現状をどのように認識しているか、対象地域・分野等を含めて詳述してください。また、次の各点についても詳述してください。1.社会課題の妥当性、2.申請事業対象グループ等の妥当性（詳細はJANPIAの評価指針の「別添資料2の1」の「資金分配団体の事前評価の主な評価小項目例」の「課題の分析」を参照してください。）（1000字）	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	78/200字
行政や民間などでの取り組みの状況や対策の内容および結果を記載してください。行政や民間などの対応に不足している点があればその点も記載してください。（200字）	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	50/200字
解決すべき社会課題に対して、申請団体がこれまで取り組んできた活動内容を記述してください。（200字）	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	53/200字
上記(1)～(3)を踏まえた上で、本事業を休眠預金制度で取り組もうとする意義をご記載ください。（200字）	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了から●年後（各団体が想定する時期）に事業実施によって事業対象グループがどのような状態になり、どのような社会になることを目指しているかを記述してください。 <記入例>事業終了後●年後に（対象地域）において○○することにより、（対象グループ）が○○された地域や社会になる

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	中間支援組織として、自らの組織を事業期間終了後に休眠預金に依存せずに自走化させる戦略と長期的に目指す姿について、以下の視点を参考に記載してください。 ①資金を自ら調達できる環境の整備（民間企業や金融機関等の民間の資金を呼び込むための具体策）、②事業、組織の自走化、③社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築、④公的施策としての制度化、等（400字）	181/400字
実行団体	中間支援組織として、採択した実行団体が事業期間終了後に休眠預金に依存せずに自走化できるための支援の戦略について、以下の視点を参考に記載してください。 ①民間公益活動の自立した担い手の育成、②資金を自ら調達できる環境の整備（民間企業や金融機関等の民間の資金を呼び込むための具体策）、③事業、組織の自走化、④社会の諸課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みの構築、⑤公的施策としての制度化、等（400字）	200/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	46/800字
申請団体のこれまでの中間支援組織としての助成事業の実績と成果を記述してください。（800字）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	137/800字
申請事業に関する調査研究の実績を記載してください。他のセクター・団体・企業等との連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等もあればアピールしてください。また、過年度休眠預金で採択された事業と同一内容で申請する場合は、実施状況や事業成果について記載してください。（800字）	

VIII. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	採択予定の実行団体数を記載ください。例：5団体	
(2)実行団体のイメージ	200字	4/200字
(3)1実行団体当り助成金額	資金計画に記載している実行団体への助成額の合計と整合するよう、想定している1実行団体当りの助成金額を記載してください。助成金額に差をつける場合は、その金額や理由を含め詳細を記述してください。(200字)	101/200字
(4)案件発掘の工夫	実行団体候補を発掘する取り組みについて記述してください。(200字)	34/200字

IX. 事業実施体制

(1)事業実施体制（人数、マネジメント体制、経理体制、PO体制）、メンバー構成および各メンバーの役割・スキル等	<p>資金分配団体として、申請事業を実施するための実施体制を記述してください。本事業に係る人数、各メンバーの担当・役割の詳細、外部人材を活用する場合は目的、役割、配置等を示してください。(300字)</p> <p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施体制・・・内部7名、外部2名 ・マネジメント体制・・・事業部長（事業統括）1名 ・経理体制・・・経理主担1名、補佐2名 ・PO体制・・・PO主担（公募、実行団体の伴走支援、評価、精算）1名、PO副担（実行団体の伴走支援）1名、PO補佐（PO業務の事務の補佐）1名 ・評価体制・・・〇〇大学〇〇教授、△△専門家△△氏、計2名 <p>※経理は、団体経理2年程度の経験または簿記を有する者を想定。 ※POは、准FR資格程度の知見を有する者を想定。</p>				323/300字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定	人数	内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
※資金分配団体用	3	新規採用人数 (予定も含む)	2	名	予定なし(左記メンバーは全員本事業専従予定)
		既存PO人数	1	名	予定あり(詳細は右記のとおり)
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	不正行為、利益相反等を管理する為のガバナンス・コンプライアンス体制を示してください。(200字)				48/200字
(4)コンソーシアム利用有無	0	AC7 (7行目) の「コンソーシアムで申請の有無」の入力内容が自動反映します。			

事業の種類1～4の連動に関する分岐図

- 事業の種類1 ①草の根活動支援事業
②ソーシャルビジネス形成支援事業
③イノベーション企画支援事業
④災害支援事業

「事業の種類1」を「①草の根活動支援事業」にした場合

- 事業の種類2 ①-1 全国ブロック
①-2 地域ブロック

ご説明：

①草の根活動支援事業の場合、「全国ブロック」と「地域ブロック」のどちらかを選択して申請します。後者を選択した場合、北海道～沖縄までの計10ブロックの中から1つ選択することになります（最大でセル「事業の種類3」まで使用）。

「事業の種類2」を「①-2 地域ブロック」にした場合

- 事業の種類3 北海道ブロック（北海道）
東北ブロック（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
北陸ブロック（新潟、福井、石川、富山）
関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）
東海ブロック（愛知、静岡、岐阜、三重、長野）
近畿ブロック（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
四国ブロック（徳島、香川、愛媛、高知）
中国ブロック（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
九州ブロック（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）
沖縄ブロック（沖縄）

「事業の種類1」を「④災害支援事業」にした場合

- 事業の種類2 防災・減災支援
緊急災害支援
災害復旧・生活再建支援
事業の種類3 なし
防災・減災支援
緊急災害支援
災害復旧・生活再建支援
事業の種類4 なし
防災・減災支援
緊急災害支援
災害復旧・生活再建支援

ご説明：

④災害支援事業の場合、「防災・減災支援」「緊急災害支援」「災害復旧・生活再建支援」の3カテゴリーすべてあるいはそれらを自由に組み合わせて事業を申請することになっています。1カテゴリーのみを選択し申請することも可能になっています（最大でセル「事業の種類4」まで使用）。